

渋滞解消へ改良工事推進

鎌ヶ谷大仏交差点 右折レーンを設置

皆川議員 鎌ヶ谷市内を通る県道千葉鎌ヶ谷松戸線と県道市川印西線（通称・木下街道）は、主要な幹線道路であり、交通量が多く、沿道に人家や商店が建ち並び、歩行者が多いにもかかわらず、歩道が狭い。

鎌ヶ谷大仏交差点は、両県道が交差することから、交通量が非常に多く、右折レーンが設置されていないため、慢性的な渋滞が発生している。また、新京成線の鎌ヶ谷大仏駅に近いことから、駅を利用する歩行者や自転車が大変多いにもかかわらず、歩道が狭く、歩行者や自転車が危険にさらされている。

県において、歩道整備と併せて交差点改良が実施され、

国道464号くぬぎ山踏切

安全確保へ拡幅検討

皆川議員 国道464号鎌ヶ谷市くぬぎ山地先のくぬぎ山踏切を含めた交通安全対策について、どのような考えているのか。

県土整備部長 国道464号のくぬぎ山踏切周辺は、踏切内の幅員も狭く、前後の歩道も未整備であるなど十分な歩行空間が確保されていない状況にあります。

急増する認知症

皆川議員 認知症の早期受診や診断に向けた取組が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 県では、

日頃から高齢者が受診している「かかりつけ医」が、認知症の症状に気づき、専門的な診断へ繋ぐことができるよう、これまでに約500人に対し研修を実施するとともに、「認知症疾患医療センター」を6か所指定

早期受診や診断重要 医療・介護・福祉の連携も

また、認知症の知識を有し、地域で認知症の人を支える「認知症サポーター」を、これまでに約16万人養成するとともに「認知症コールセンター」を設置しています。今後ますます認知症の人が急増することから、県は関係機関と連携して、これらの施策をスピードアップし強力に取り組んでまいります。

皆川議員 医療・介護・福祉が連携した多職種協働による支援体制の構築に、どのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 本県独自の取組として、医療や介護職の間で、認知症の人の症状などの情報を共有するために使用する「千葉県オレンジ連携シート」を、専門家の意見を取り入れながら、今年度中に完成させ、4月から普及を進めていきます。さらに、医療や介護職間の連携促進を行うため「認知症コーディネーター」を地域包括支援センターや認知症疾患医療センター等に配置することとし、平成27年度までに160名養成します。

と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 当該交差点については、右折レーン設置等の交差点改良と周辺の歩道整備を行っているところであり、現在まで用地を67パーセント取得し、順次歩道工事を行っています。今後とも、難航している交差点の用地取得を鋭意進め、事業推進に努めます。

東京10号線延伸新線「計画断念は拙速」

2月県議会予算委員会

皆川議員 東京10号線延伸新線促進検討委員会では平成22年度に延伸新線の可能性基礎調査を実施し、23年4月に調査結果が出されたと聞いている。そこでうかがうが、検討委員会による調査結果はどのようなもので、それをもとにどのような判断をしたのか。

交通計画課長 調査結果では、少子高齢化や沿線で具体的な開発計画がないため沿線の人口増加が期待できないことや、多額の事業費がかかることから事業採算性の見通しが立たないことなどが示されました。

このようなことから、延伸新線計画は断念せざるをえないと判断したところです。

発展する千葉NT、鉄道整備必要

皆川議員 この調査は平成22年度に実施し、23年4月に調査結果が出されたもので、その後、千葉ニュータウンを取り巻く状況は大きく変わってきている。そもそも、東京10号線延伸新線の前身である県営鉄道北千葉線は千葉ニュータウンのための路線だった。それにもかかわらず、調査内容は千葉ニュータウンの現状と今後の予測分析に関する調査が無い。また、成田スカイアクセス線、北総線の乗客数、乗車率についても他の機関の調査結果を用いるなどしている。改めて専門機関に依頼して調査すべきものではなかったか。

最近の千葉ニュータウンは大型商業施設の進出が相次いでいる。道路も北千葉道路が供用されている。このことは千葉ニュータウンの評価をさらに高めている。また成田アクセス線の開通により、成田空港や羽田空港に特急1本で行くことができる非常に便利な地域として注目が集まっている。

人口が5年間でおおむね9000人増加しているとのことだが、千葉ニュータウンにはまだ

未処分の土地があり、鉄道網、道路網の整備により今後も一層、人口の増加や企業の進出も期待できる。

一方、現在の北総線、成田スカイアクセス線は朝のラッシュがひどく、今後、人口が増えれば両線は一層、混雑することが予想される。

このような状況を考えれば、平成22年度に実施した調査結果をもとに東京10号線延伸新線計画を断念したのは拙速だったのではないか。

千葉ニュータウンだけでなく、J R 成田線沿線や成田空港など、北総地域全体の活性化のためにも、さらに鉄道の利便性向上を図っていくべきではないか。

交通計画課長 県としては、国が行っている都心直結線の検討に協力するなど、成田空港を含む北総地域の鉄道の利便性向上について、引き続き取り組んでまいりたいと考えています。

用地買収協力してきた鎌ヶ谷市民

皆川議員 千葉ニュータウンや北総地域は今後の千葉県の発展を考えると極めて重要なエリア。その発展を支えていくには、鉄道の利便性を向上させることが重要であり、そのために東京10号線延伸新線計画は絶対に必要なものだ。

東京10号線延伸新線の用地として企業庁が鎌ヶ谷市内で保有している土地は4・2㍍で、鎌ヶ谷市全体で必要な面積の約63%が既に関済済みになっている。東京10号線延伸について鎌ヶ谷市民はこれまで、土地の提供等、いろいろな面で協力してきた。それだけに地元の期待は非常に大きいものがあつた。

そこで東京10号線延伸新線用地の処分についてどうなっているのかをうかがう。

交通計画課長 東京10号線延伸新線促進検討委員会が解散したことを受けて、県と企業庁で協議を行い、今後、企業庁で土地の処分を進めることになりました。

なお、土地処分は、用地取得時に交付された国庫補助金の返還後に可能となることから、2月補正予算案で返還額7163万2千円を計上しており、今年度末に支払いを行う予定となっています。

延伸新線計画の再度の調査検討を

皆川議員 この補助金を返還すると、この土地は鉄道用地以外にも使えることになってしまう。そうなってしまえば、二度と鉄道を建設することが出来なくなってしまうわけで、地元の夢が消えてしまう。今後、延伸新線用地について、企業庁が処分を進めるということだが、将来、千葉ニュータウンの人口がさらに増加するとともに、延伸新線予定地の開発が進んだ場合には、再び、延伸新線計画の必要性も生まれてくるのではないか。

現在の千葉ニュータウンは非常に活気にあふれ、土地の分譲も進んでおり、今後の人口増も見込まれる。平成22年度に実施された調査はこのような現在の千葉ニュータウンの状況を踏まえていない。調査時点と現在では状況が異なっているのだから、再度、調査を行うことを検討するよう要望する。

また、北総地域がさらに発展していくためには東京10号線延伸新線計画は不可欠。東京10号線延伸新線の9.3㍍があれば、成田線沿線や北総地域全体の活性化にもつながる。いまのままでは鉄道に対する地元の夢もなくなってしまう。そこで今後も東京10号線延伸新線の可能性を残すため、延伸新線用地を引き続き県が保有するよう要望する。